

内閣府
「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」
ヒアリング資料

2020年12月24日（木）



日本労働組合総連合会（連合）

副会長 芳野 友子

総合政策推進局長 井上 久美枝

「コロナ禍における雇用・生活対策本部」主な取り組み



すべての働く者・生活者の命と雇用と暮らしをまもり、「働くことを軸とする安心社会」を実現する

連合「なんでも労働相談ホットライン」

いこうよ れんごうに

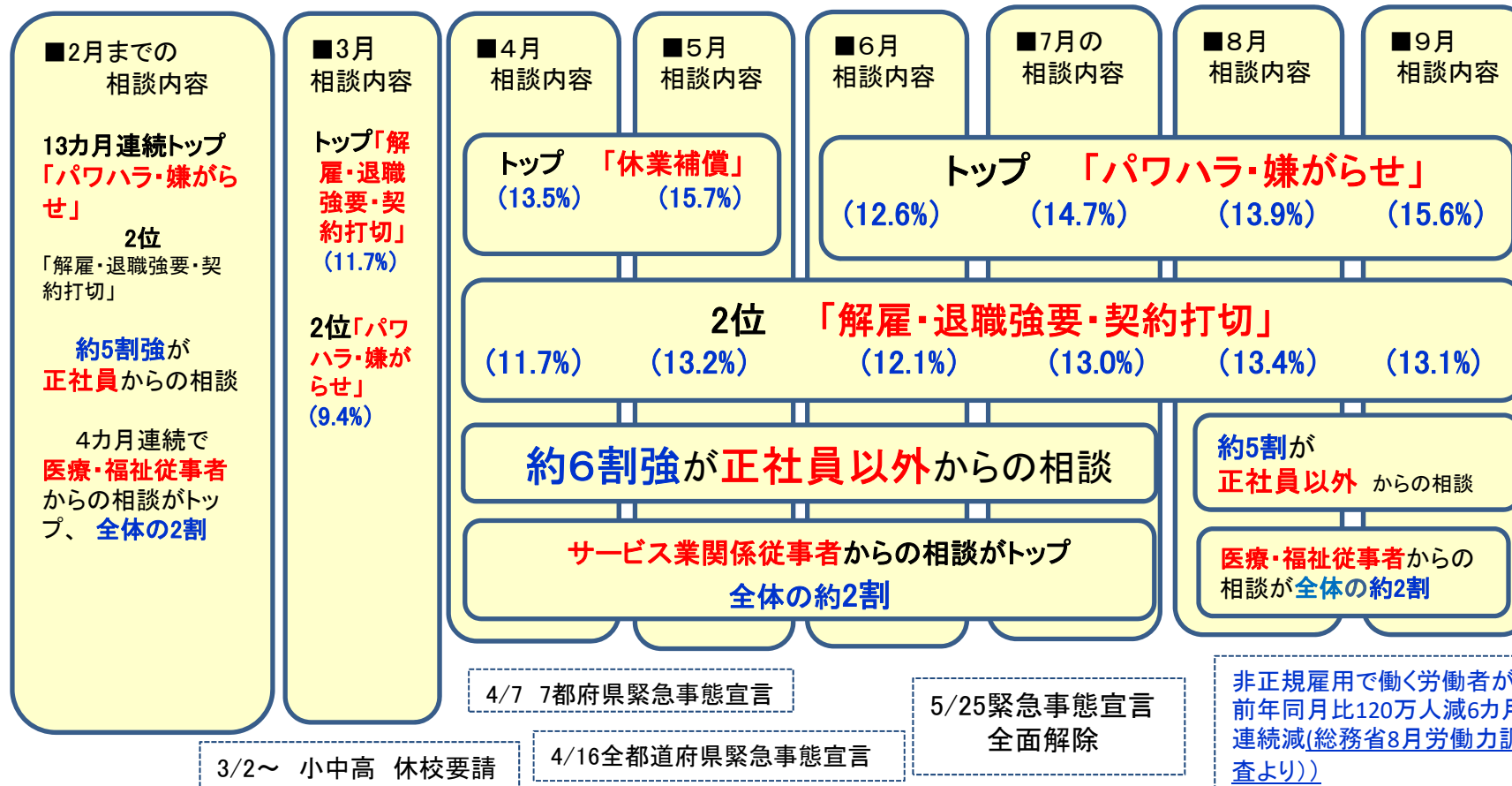
0120-154-052



1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
----	----	----	----	----	----	----	----	----

2020年1月～9月の相談件数 **14,132件** (前年同月比 +3,218件) ※メール相談1,289件

954 (+46) ※77	1,453 (-442) ※80	1,656 (+541) ※123	1,966 (+823) ※302	1,469 (+105) ※225	2,811 (+1,171) ※153	1,499 (+353) ※112	1,087 (+291) ※86	1,237 (+330) ※131
---------------------	------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	---------------------------	-------------------------	------------------------	-------------------------



連合「男性の育児等家庭的責任に関する意識調査2020」

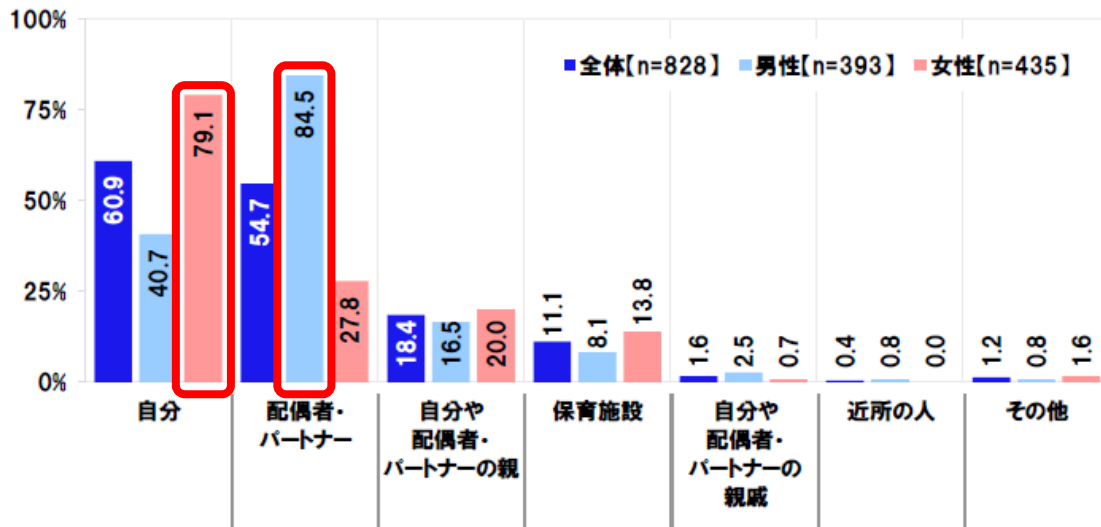
2020年10月26日～10月28日の3日間でインターネットリサーチにより実施し、未就学の子どもがいる全国の20歳～59歳の働く人1,000名（男性500名、女性500名）の有効サンプルを集計。

◆「コロナ禍による保育園・幼稚園休園時、日中の子どもの面倒は自分で見た」園児がいる親の60.9%
 子どもの面倒を自分で見ていたときの対応方法「在宅勤務」29.2%、「年次有給休暇取得」25.0%

コロナ禍により保育園や幼稚園が臨時休業となっていたときの子どもの世話の状況について聞きました。

保育園・幼稚園に通っている子どもがいる人(828名)に、新型コロナウイルス感染拡大によって、保育園・幼稚園が休園になっていたとき、自身の家庭では、日中、誰が子どもの面倒を見ていたか聞いたところ、「自分」(60.9%)が最も高く、「配偶者・パートナー」(54.7%)、「自分や配偶者・パートナーの親」(18.4%)が続きました。男女別に見ると、男性では「配偶者・パートナー」(84.5%)、女性では「自分」(79.1%)が最も高くなりました。

新型コロナウイルス感染拡大によって、保育園・幼稚園が休園になっていたとき、自身の家庭では、日中、誰が子どもの面倒を見ていたか【複数回答形式】
 対象：保育園・幼稚園に通っている子どもがいる人



<分析の視点>

休園時に子どもの面倒を見ていたのは、**女性の場合は「自分」、男性の場合は「配偶者・パートナー」**が最多で、**女性の「配偶者・パートナー」はわずか**。コロナ禍で**女性への育児負担がさらに増した**のではないかと考えられます。

連合「テレワークに関する調査2020」①

2020年6月5日～6月9日の5日間でインターネットリサーチにより実施し、今年4月以降にテレワークを行った全国の18歳～65歳の男女（会社員・公務員・団体職員・パート・アルバイト）1,000名の有効サンプルを集計。

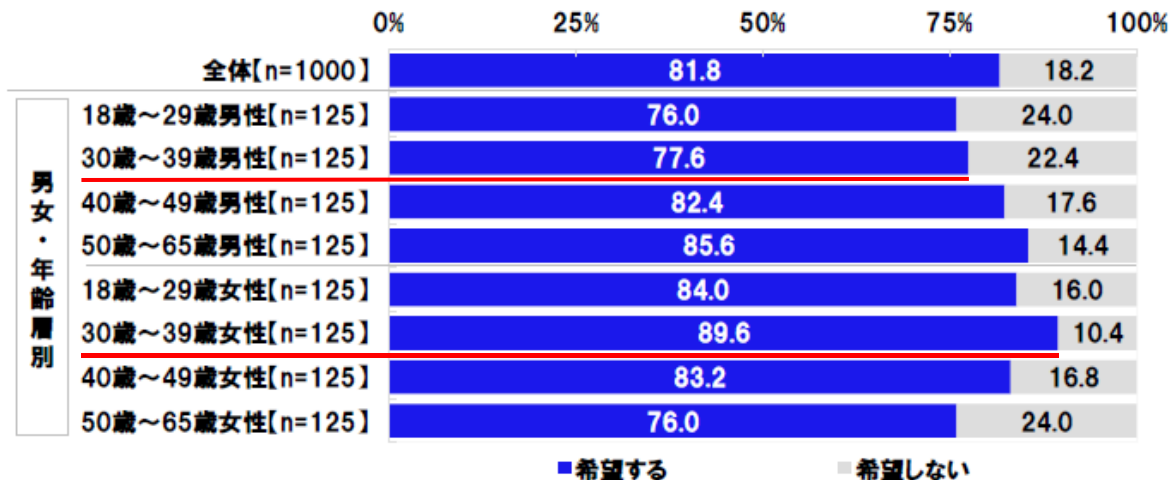
《今後のテレワークの希望について》

- ◆今後のテレワーク継続意向「希望する」81.8%。30代女性では89.6%と高い傾向
- ◆テレワークをどのくらいの頻度で行いたい？「勤務日の5割以上」はテレワーク継続希望者の63.1%

全回答者(1,000名)に、テレワークの継続を希望するか聞いたところ、「希望する」は81.8%、「希望しない」は18.2%となりました。実際にテレワークを行ってみて、自分に合った働き方だと感じた人が多いのではないのでしょうか。

男女・年齢層別にみると、テレワークの継続を希望する人の割合は、男性では年齢層が上がるにつれ高くなる傾向がみられ、50歳～65歳では85.6%となりました。他方、女性では30歳～39歳(89.6%)を頂点に、年齢層が上がるにつれ低くなる傾向がみられました。

テレワークの継続を希望するか [単一回答形式]

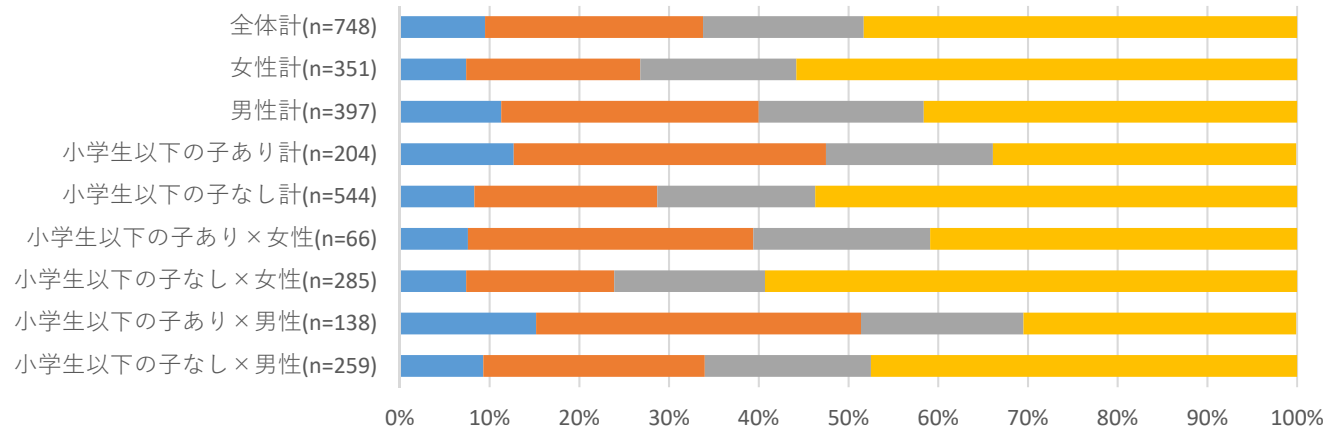


＜分析の視点＞

同じ30歳～39歳の言わば子育て世代でも男女で大きな差。固定的性別役割分担意識が根強く、育児等負担が女性にさらに偏る中で、必要性に迫られてやむなく希望している女性が多いのではないかと。

連合「テレワークに関する調査2020」②

Q15_2 テレワーク勤務の際、通常の勤務（出勤しての勤務）よりも長時間労働になること



<分析の視点>

小学校以下の子のいる正規労働者のテレワークは、そうでない正規労働者よりも、テレワークの際に問題ある働き方（働かされ方）になる頻度が高く、しかも、この傾向は深夜の時間帯に仕事をするものの頻度以外は男女共通。小学生以下の子のいる人たちに特に重くのしかかる、テレワークに伴う労働の負荷の高まりは、そのような男性が家庭において家事・育児等を分担することを、平時にも増して困難にしているのではないかと。

連合「テレワークに関する調査2020」③

高校生までの子と同居している人が、子どもが家にいるときのテレワークに難しさを感じる場合、その理由						
※正規雇用のみ						
		男性	女性	N	p	
	子どもの昼食を準備しないといけないから	32.2%	60.9%	146	0.000	
	子どもが頻繁に話しかけてくるから	21.9%	43.8%	64	0.001	

<分析の視点>

高校生までの子と同居している人たちが感じている「子どもが家にいるときのテレワークに難しさを感じる程度には雇用形態や性別による有意差はない。しかし、難しさを感じる理由として、**テレワークのペースを乱さずに子どものニーズに対応することがとりわけ困難と思われる「子どもの昼食の準備をしないといけないから」、「子どもが頻繁に話しかけてくるから」といった要因を挙げるのは、正規雇用者どうしで比較しても、男性に比べて女性の方が有意に多くなっている。**

このことから、**手のかかる時期の子どもを持ちながらテレワークをする女性労働者は、自身のテレワークに伴う労働の負荷の高まりに加え、テレワークをするパートナーがいる場合には、そのパートナーの労働の負荷も高まっているため、男性の家事・育児等の一層の参入が難しくなり、通常時よりも量的に増大した家事・育児を、通常時よりも一層女性に偏ったかたちで担当せざるを得なくなっているのではないか。**

連合「コロナ禍における雇用に関する調査2020」

2020年11月19日～11月26日の8日間でインターネットリサーチにより実施し、全国の18歳～65歳の被雇用者1,000名（男性500名、女性500名）の有効サンプルを集計。

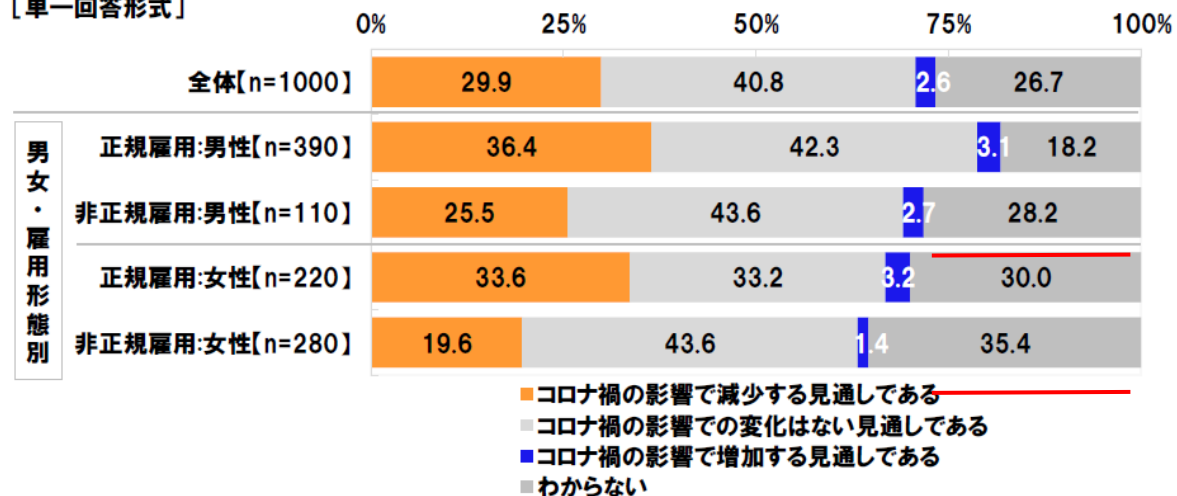
《雇用に対するコロナ禍の影響》

◆「コロナ禍の影響で、今年の賃金総額が減る見通し」は29.9%、宿泊業・飲食サービス業では51.2%

全回答者(1,000名)に、自身の今年の賃金総額(手当・賞与等も含む)は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けそうか、昨年と比べてどのように変化する見通しか聞いたところ、「コロナ禍の影響で減少する見通しである」は29.9%、「コロナ禍の影響での変化はない見通しである」は40.8%、「コロナ禍の影響で増加する見通しである」は2.6%となりました。コロナ禍の影響で昨年よりも減少すると予想している人が全体の3割となりました。

男女・雇用形態別にみると、「コロナ禍の影響で減少する見通しである」と回答した人の割合は男女とも正規雇用者で高い傾向がみられ、正規雇用者の男性では36.4%、正規雇用者の女性では33.6%となりました。

自身の今年の賃金総額(手当・賞与等も含む)は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けそうか
[単一回答形式]



《分析の視点》

男女ともに正規より非正規の方が「わからない」が多い。正規の「減少」をもって影響をはかる以上に、今後を見通せない非正規の不安に着目すべきではないか。



連合「コロナ禍における雇用・生活対策本部」

コロナ禍におけるジェンダー平等課題に関する意見交換会

テレワーク等

- ◆ 急速に普及したテレワークについて、政府も世の中も推奨する風潮において、長時間労働の問題を含めて労働時間管理が二の次に。生活コアタイムに着目し、そこへのアクセスは生活への侵害であるという観点が重要。
- ◆ 一斉休校や男性の在宅勤務により女性の家庭内における無償労働の負担が増加。そのような想像力が働かない人たちが政策を実行している。
- ◆ テレワークを実施しているのは、言わば恵まれた男性正社員や管理職、専門職の割合が多い。女性や非正規には広がっていない。

ハラスメントや誹謗中傷、暴力等

- ◆ 出勤による感染をおそれる妊産婦の保護が重要。育児休業明けで復職を求めたら解雇という事案も。育児等を行っている労働者が排除される傾向。

女性や若年層の雇用等

- ◆ 女性の、かつ非正規雇用で働く労働者への影響が大きい。飲食や通信、運輸、不動産、小売りといったサービス産業を支える労働者が低賃金かつ劣悪な雇用・労働環境に置かれている。清掃現場での防護服なしでの作業など、ストレス要因が感染リスクを高める悪循環に。
- ◆ 女性や中高生、大学生の自死の問題。とりわけ高卒女子の就職難が深刻。
- ◆ 非正規雇用の女性の場合、すぐに弁護士にアクセスできない問題も。

まとめ

- 1 “エッセンシャルワーカー”と言葉で称賛するだけでなく、正当な評価に応じた賃金が支払われなければ女性の待遇改善は見込めない。**均等待遇や同一価値労働同一賃金の実現のためのさらなる取り組み**が必要。
- 2 女性の失われた雇用が統計に表れてこない。経済的に困窮した女性が風俗産業や売春的な行為に向かっている可能性。**そもそもモニター調査では対象が限定されるので本当の実態は把握できない。ジェンダー統計の重要性。**
- 3 コロナ禍で**テレワーク**が推奨されているが、実施しているのは、男性正社員や管理職、専門職の割合が多く、女性やいわゆる非正規労働者には広がっていない実態も。**性別や業種・職種別、企業規模別に分析し、問題（負の側面）を明らかにした上で、対策をはかること**が必要。

女性労働者の職業的キャリアが悪影響を受けたり、女性の無償・有償労働の負担が過剰にならないように、①**テレワークに伴う労働負担の増大を防ぐこと**、②**テレワーク下でも男性の育児・家事参入を促進すること**、③**テレワークする親に対しても育児に関する社会的な支援（保育施設の整備・拡充、保育サービス利用支援等）を同様に供給すること**、が必要。
- 4 **信頼できる公的な相談体制の整備**と、**NPO等民間レベルでの取り組みの支援**が必要。経済面を含む直接的な支援が求められている。とりわけ年末年始にかけて、宿泊・避難場所や食料・衛生用品等の提供などの特別の対策を準備することが必要。
- 5 中長期的には、**固定的性別役割分担意識の払拭**と、**育児等を社会全体で支える仕組みの充実**により、**女性の雇用と所得を安定**させることが重要。